

日本学術振興会事業の活用に向けて - 科学研究費補助金や特別研究員について -
Research and Development with the help of JSPS Projects including Grants-in Aid for
Scientific Research and Research Fellowships for Young Scientists

渡辺紹裕

Watanabe Tsugihito

1. はじめに

新たな研究課題の発掘や研究の展開に、研究者の意志・発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援する科学研究費補助金（以下「科研費」）の役割は大きい。また、研究の進展や社会的な貢献を考えると、分野としての若手研究者の育成は大事な仕事であり、日本学術振興会（以下「JSPS」）の特別研究員制度は大きな役割を持っている。この報告では、こうした JSPS の研究者支援の事業を中心に、その各種事業（概要は図 1）の活用に向けて課題を整理し、研究の一層の展開への検討材料を提供してみたい。

2. 科研費の最近の展開

(1) 科研費の概況：科研費は、全ての学問分野の基礎から応用までの「学術研究」を格段に発展させるための「競争的研究資金」であり、同僚評価による審査により、独創的・先駆的な研究に対して助成する。現在の科研費の規模は年間 1,900 億円程度で、年々増加しているが、近年やや停滞している。我が国の競争的研究資金全体の 40% 以上を占める。近年は、翌年度への繰越しなど、研究費の使用は弾力的となってきた。

応募件数は増加傾向にあり、平成 19 年度申請では、新規の応募は約 99,000 件で、新規の採択率は近年 24% 前後である。若手研究者に申請と助成の機会をより多く提供できるように、「若手研究」の拡充を進めている。また、より公正で透明性のある審査・評価と、研究者のニーズや意見を取入れた柔軟で的確な事業運営に向けて、電子申請の導入を含め、様々な仕組みの見直しを進めている。

(2) 最近の審査システム：申請の採択の審査は、約 6,000 人の研究者により行われ、審査全過程の公正さの確保・改善に向けて、電子審査システムを導入したり、審査員 1 人当たりの担当課題数を抑制したりするなどの取り組みが行われている。JSPS では、学術システム研究センターを置き、審査委員選定を含め、審査に責任を持てる体制の整備を図っている。近年の主な改善点は以下のものがある。A. 応募関係：電子申請システムの導入、研究費の不合理な重複・過度の集中の排除、虚偽の応募の防止。B. 評価関係：審査委員選定方法の見直し、審査委員の増員、書面審査への電子システム導入、利害関係者排除の対応強化、評価基準の改善。C. 使用関係：繰越しの取扱い通知の改正、適正な使用の確保、不正な使用を行った研究者への対応。

(3) 研究展開と科研費：科研費は予算制約の中での配分であり、採択審査は基本的には「順序付け」である。「類似」や「同程度」の申請であっても、採点には差をつけざるを得ない場合もある。したがって、採択に至るには、多くの審査員を納得させるメリハリのある課題と方法の明確さや実施体制など、課題や方法と形式を整えることが重要と

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所（地球研） Research Institute for Humanity and Nature (RIHN). キーワード：日本学術振興会、科学研究費補助金、特別研究員

なる。また、「同僚評価」であるから、助成を受けるものは、審査に携わる義務があることになる。このため、審査員に選考されて審査に当たる場合は、公正・公平で的確な審査に努め、適正な評点と明確なコメントを付すことが求められ、それが学問分野全体の長期的にも研究展開に資することを強く意識することが求められる。

3. 若手研究者支援制度について

(1) 特別研究員及び海外特別研究員制度：優れた若手研究者に、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えることは、将来を担う創造性に富んだ研究者を育成する上で極めて重要である。JSPS は、大学院博士課程在学者及び大学院博士課程修了者等で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」に採用して研究奨励金を支給している。

また、国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、優れた大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援している。

(2) 特別研究員制度等の活用：特別研究員は、例年約 11,000 人が申請し、平成 20 年には約 2,400 人（採択率約 23%）である。JSPS の調査によると、特別研究員の内 PD の採用者の 46% が終了後直ちに「常勤の研究職」に就いており、終了後 5 年経過後では 83% がそれに就いているなど、研究者としてのキャリア・パスとしての役割は大きい。この制度を活用し、若手の育成と研究の活性化の両方を図ることができる。

4. おわりに

JSPS は、ここで紹介した以外にも様々な研究助成や研究者育成の事業を行っている。それぞれの制度や審査等の仕組みを十分理解して、積極的に応募することが求められる。ここでも応募自体が分野の研究の活性化に繋っていくと考える。申請や応募に向けて、研究課題や研究体制、若手育成について、状況を見直すこと自体が、研究の課題発掘・深化や活性化につながることは確実であり、関係の方の積極的な対応が求められる。

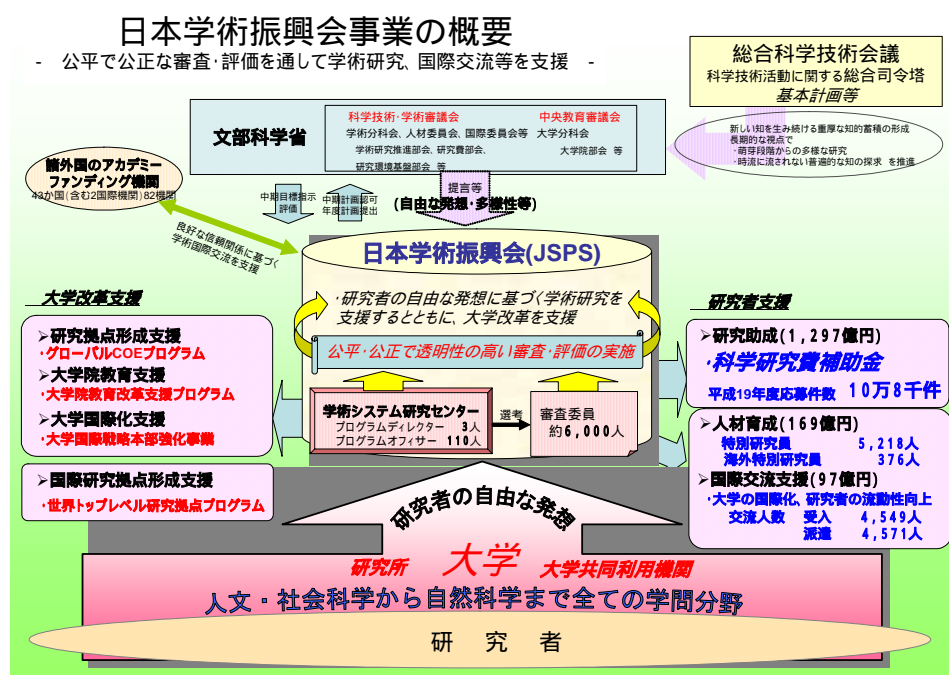


図 1 日本学術振興会(JSPS)の事業の概要 [日本学術振興会資料より]